

87-J-4

中国の経済改革の理論

— 若干のコメント —

高橋 満

(東京大学)

1987年9月

中国現代化研究会プロジェクト

東京大学経済学部

*このディスカッション・ペーパーは、1987年10月23～24日に東京で開催される「中国
経済体制改革と日本経済」コンファレンス（東京大学経済学部・中国社会科学院経済研究所共催）
の参考論文として準備されたものである。よって研究上の討論に資することが目的である以上、
著者の承諾なしに引用、複写することを禁ずる。

中国の経済改革の理論

— 若干のコメント —

はじめに

中国の経済体制改革は、1978年12月の中国共産党11期3中全会における経済近代化政策への転換にはじまり、79年4月の「調整、改革、整頓、向上」の八字方針の採用による本格的な開始より、今日まで、すでに8年あまりを経過し、なおひきつづき進行中である。

この8年余りの過程で、中国経済は、全体としては順調な発展を示してきたとはいえ、いくつかの上下動を経験してきた。つまり、78年12月以後の政策の転換による調整政策で、農業、軽工業の消費財部門への重点的な資源配分、重工業投資の抑制を進めると同時に農村改革を進め、企業自主権の拡大、対外開放政策の採用によって、経済全体は活況を呈し、成長率も大幅に伸びた。しかし、この間80、81年と財政赤字を主因とする物価騰貴が生じ、調整を余儀なくされた。したがって、改革政策も抑制され、対外開放政策もプラント・キャンセル問題もあって、停滞的となった。

81、82年は引締め基調の年で、82年12月に成立した第6次5ヵ年計画の計画文書も81～85年の年成長率を「4%を確保し、5%を争う」という中国としてはきわめて低い目標の設定となった。また、当初3年を予定していた調整期間を85年まで延長した。改革措置も試行段階を継続し、新しい展開はむしろ抑制された。

83年になると、調整が進み、対外均衡も回復し、外貨準備も意外に急速に伸びた。それと農村改革の成功によって、農業生産が2ケタの伸びを示した。この農業生産の大幅拡大と外貨準備の回復、増大は政策当局に再び自信を与え、積極政策へと転換した。経済特区をはじめとする開放都市の拡大、対外経済関係の拡大措置、一層の企業自主権の拡大、地方分権の付与などの経済改革が積極的に進められた。その結果が84～85年の「経済過熱」であった。85年は近年にないインフレ率となり、外貨準備は167億米ドルから半年間に60億ドルも急減した。この経済過熱はこの時期に急速に進む改革政策によって加速されたことは否定すべくもなく、一部では「改革躍進」とも命名されている。

したがって86、87年は再度の引締め期となり、改革政策も「強化、消化、補充、改

善」の八字方針が打出され、新しい改革措置は行わず、その準備期間とされているのである。

つまり、今日までの8年余りで三度の経済的波動を経験し、経済改革もその動きに密接に関連してきた。また、経済改革の基本政策もそれぞれの局面で交互に変化してきた。このような基本政策の変化はもちろん経済実態の動きに規定されるものではあるが、現在の中国において、経済改革に関する基本的な考え方が大きく言って、二つに分かれているからでもある。一つの考え方は市場メカニズムを積極的に導入し、市場的コントロールを主とした経済体制へモデル・チェンジしようとするものである。これは1984年10月の中共12期3中全会の決定である「経済体制改革に関する中共中央の決定」（以下「決定」文書）に代表される考え方である。

もう一つの考え方は経済改革の方向は「計画経済を主とし、市場調節を補助とする原則」に沿って進めるべきであるというもので、中共12全大会における胡耀邦政治報告の中で、遵守すべき原則として定式化されたものである。この原則はとくに陳雲が主張し、彼の経済建設思想の代名詞ともなっているものである。

この両者の考え方はいずれも経済改革の必要を前提としたものではあるが、目標とする経済像はかなりちがっており、時には政治的な対立をもたらす要因ともなっている。

本稿では、この両者の考えのちがいを「価値法則」の理解の面から考察し、中国における価値法則理解の難点が両者の無用の政策的な対立をもたらし、また市場改革積極論者の改革政策の混乱をもたらしているのではないかという点を、日本におけるマルクス経済学の観点からコメントするものである。

1. 中国の経済改革の理論認識

経済改革について、その節目となった改革文書はおおよ次のようである。

〔1〕. 中国共産党第11期中央委員会第3回総会コミュニケ（1978年12月22日）

〔2〕. 李先念 中央工作会議での講話（1979年4月5日）

〔3〕. 中国共産党中央委員会、「建国いらいの党の若干の歴史的問題に関する決議」

（1981年6月27日）

〔4〕. 陳雲 「計画経済を強化しよう」（1982年1月25日）

〔5〕. 胡耀邦 「社会主義現代化建設の新たな局面を全面的にきりひらこう」

(1982年9月1日)

〔6〕. 中共中央 「経済体制改革に関する決定」 (1984年10月20日)

〔7〕. 「国民経済と社会発展第7次5ヵ年計画1986-1990」 (1986年4月12日)

第1期の改革に関する基本認識は、〔1〕と〔2〕の文書に代表される。

〔1〕は改革について次のように述べている。「いまのわが国の経済管理体制の重大な欠点は権限の過度の集中であり、指導性をもって大胆に権限を下放し、地方と工農業企業に国家の統一計画を前提に、より多くの経済管理の自主権をもたせるべきであり、各級の経済・行政機構の大々的な簡素化に着手し、これら機構の大部分の職権を企業としての専門公司あるいは連合公司に移譲すべきである。断固として経済法則にもとづいて事を運び、価値法則の役割を重視し、思想政治工作と経済的手段の結合に気をくばり、幹部と勤労者の生産意欲を十分引出すべきである」。そして、こうした方向で「経済管理体制と経営管理方法に対する真剣な改革に着手する」としたのであった。つまり集権的管理体制から企業の自主権、地方分権への改革、経済法則、価値法則による経済運営の重視をはじめて打出したのである。

〔2〕はそれを受けて、「調整、改革、整頓、向上」の八字方針の定式化を行い、体制改革の原則と方向を次のように述べている。

「われわれの国民経済全体において、計画経済を主とし、同時に市場調節の補助的役割を十分重視する。国の経済と人民の生活に関わる重要品に対しては、国家が統一的に価格を規定し、統一的に分配することを考慮することができる。その他の生産物は、企業が市場の需給状況にもとづいて自から生産量を確定し、自から生産、販売するのを許し、価格は一部は国家が規定し、一部は市場の需給関係にもとづいて一定の幅の中で、変動するのを認め、企業が相互に競争してよい。国家計画の編成では、供給、生産、販売の総合均衡を真剣に進め、あわせて価値法則を意識的に運用して、生産を調節し、最高の経済効果があげられるようにし、それを国民経済の比例的発展という客観的要求に合致させなければならない。市場の需給関係にもとづいて行う生産も国家計画による指導を受けなければならない。国家は経済立法、経済政策、取税、信用、価格などの経済手段を利用して市場に対して調節を行い、比例的発展の要求に合致できるようにしなければならない。」そして、

「調査研究を真剣に行い、試行点をしっかりやり、準備を整えるべき」ことを訴えている。ここで早くも、李先念は陳雲の「計画と市場の問題」（1979年3月8日）にもとづいて「計画経済を主とし、市場調節を補助とする原則」を定式化しているが、市場調節については自動的な調節ではなく、経済手段による市場に対する調節を行うものとされ、後のいわゆる指導性計画にあたるものとなっている。

いずれにせよ、この段階は未だ調査、研究、準備段階といった性格が強く、経済改革について各種の議論、主張が活発に展開された時期である。理論的には、経済法則、価値法則にのっとっての経済運営が強調され、また価値法則の意識的運用も重視された。

この時期の経済理論を代表するのが、薛暮橋の『中国社会主義経済問題研究』であり、数百万部発行され、ベスト・セラーとなったことにも時代風潮が示されている。ここでは経済改革は、社会的分業の拡大→商品経済の発展→価値法則によるコントロールという関連で、その必要が根拠づけられていた。

第2の時期は、〔3〕と〔4〕、〔5〕に代表される。〔3〕の「若干の歴史問題決議」は、1949年以來の中国共産党の歴史を総括した公式文書であるが、それは「共有制を土台として、計画経済を実行し、同時に市場メカニズムによる調節の補助的役割を發揮させねばならない。社会主義の商品生産と商品交換を大いに発展させなければならない。」と総括している。鄧力群によれば、この前半の部分は当初の草案にはなく、陳雲が提案し、入れたものであるという。「計画経済を主とし、市場調節を補助とする」と商品経済の拡大の強調は二つの考え方を並列したものであることができる。

そして、この第2期は前者にずっと傾いていく。それを示すのが、〔4〕の陳雲の「春節講話」である。これは当時の世の中の計画経済を軽視する風潮に対し、警告を發するものであった。そして、これを受けて82年は「計画経済を主とし、市場調節を補助とする」議論が新聞、雑誌で盛行し、9月の中共12全大会の政治報告に、「計画経済を主とし、市場調節を補助とする原則」として定立され、一つの原則の地位を獲得するのであった。補助的位置を占める市場調節の部分は価値法則の自動調節作用にまかされるものとされ、また計画経済の指令性計画であれ、指導性計画であれ、価値法則を意識的に利用し、また経済的てこ（価格、税収、信用）を運用して、国家計画の実現をはかるものとされている。

しかし陳雲の市場調節には自動調節作用をもつものしか想定されていない。

第3の時期は、84年10月の「決定文書」である。この綱領的文書には、「計画経済

を主とし、市場調節を補助とする」原則という言葉はない。新たに登場したのは、「社会主義経済は計画的商品経済であり、商品経済を充分発展させ、価値法則を意識的に運用すべきである」という規定である。ここでいう計画的商品経済というのは、商品経済の一種というより、計画経済でかつ商品経済という性格をもっている経済というほどの意味である。こうして社会主義経済は商品経済という属性をもっていると規定することにより、市場メカニズム、価値法則が全社会の範囲で運用しうるものとされたのである。ただし資本主義とちがうのは、商品関係の範囲であって、商品でない物（労働力その他の生産要素）が多いことにあり、また意識的な運用という点で異なるというのである。

こうして、この時期には、すでに見たような多くの改革措置がとられたが、それが「経済過熱」と結びつき、改革の新八字方針（強化、消化、補充、改善）の段階を余儀なくさせた。

こうした事情は、第7次5ヵ年計画期の改革方針に大きな影響を与え、1986年から90年までの5ヵ年のうち、前2年は新八字方針の下に強化、定着をめざし、後3年に本格的な改革を進め、90年代初には、新しい中国的特色をもつ社会主義経済を打ちたてるものとされている。そればかりではなく、〔7〕の「計画文書」は均衡成長を重視し、

「わが国社会主義経済は公有制を基礎とする計画的商品経済である。国家計画はマクロ経済活動に対し、管理、調節、コントロールをする主要な根拠であり、国民経済がおよそ比例的協調的に発展することを保証すべきである。国家計画中十分価値法則を重視し、市場メカニズムを意識的に運用し、経済生活を生き生きとし活力十分にすべきである。」と述べて、国家計画重視の色彩を濃くしている。

こうしてみると、この8年余りの間に幾度か変化した改革政策の基調変化とその理論は次のように見ることができよう。市場メカニズム重視の考え方は、社会主義経済は計画的商品経済であり、価値法則の意識的運用とその自動調節作用によって経済全体をコントロールするとするものであり、計画経済重視の均衡論者は、「社会主義経済は計画経済であり、一部小商品生産よりなる。そして小生産は市場の調節にまかされ、価値法則の自動作用によってコントロールされるとし、とくに陳雲にあっては価値法則は盲目的な自動調節作用をするものとのみ想定されている。もっとも同様に考える薄一波は価値法則の意識的運用を計画経済部分に認めている。

こうしてみると、中国の経済改革は改革措置が必ずしも適切ではなく、経済的混乱を助長しやすいこと、そしてその改革措置の根拠となる理論把握もくるくる変り、指導性にかけることが明らかである。

それは何に由来するのであろうか。要因は数多く指摘することができるが、理論面では、少なくともすでに示唆しておいたように「価値法則」の理解に難点があることに一半の原因があると考えてもさしつかえないのではないか。

2. 中国の価値法則理解

中国では、価値法則をどう理解するかについて、およそ三つの見解がある。

一つは価値法則は商品経済と商品交換の法則であって、資本主義の剰余価値法則と区別し、法則の内容は、商品の価値は社会的に必要な労働量によって決定され、商品の交換は等価で行われるとするものである。単純商品生産の法則としての価値法則と、資本主義生産の法則としての剰余価値法則を機械的に分ける「スターリン」的価値法則理解である。中国ではこの点ではまだまだスターリン理論の影響から脱していない面が強い。

市場調節による自動調節作用を小商品生産部門に限定して考える、陳雲の「計画経済を主とし、市場調節を補助とする」原則は、このような価値法則理解を前提としているといっていよい。ここでは当然に、社会主義中国であるから、「剰余価値法則」は問題になりえない。小商品経済の法則としての価値法則は、当然ながら、副次的な領域しか占めず、社会の基本的な再生産を律するものとはなりえない。いわば基本的経済関係と調節手段は、計画経済であり、計画的調節であるが、その計画調節の依拠するところは、再生産論である。マルクスでいえば、再生産表式論である。中国では、これを「計画的比例発展の法則」と言っている。ところで中国における社会主義経済の法則には、通常四つの法則があるとされる。第1は、社会主義の基本的経済法則といわれるもので、社会主義の生産目的は、「日々増大する人民の物質的、文化的需要を充足させる」ことであるとされる。第2が「計画的比例発展の法則」とよばれ、再生産表式論を基礎とするもので、より具体的には、部門間均衡を重視する安定成長の考え方である。第3が価値法則である。そして第4に、「労働に応じた分配」法則が入る。このように中国では、経済法則はいわゆる我々の理解する法則ではなく、経済原則とでもいうべきものである（もっとも中国語では法則のことを「規律」というが）。そのうちで唯一の例外が、価値法則ではないかと思われるが、価

値法則は大量の社会の経済現象を通じて発現する一つの趨勢として把握されるものであって、法則そのものを意識的に利用や運用はできない性格のものである。ところが中国では用語の問題もあって法則理解が非常に曖昧となっている。

いずれにせよ、陳雲の「計画経済を主とし、市場調節を補助とする」原則というのは、再生産表式論と単純商品価値法則に依拠するものであるといえよう。

第2の価値法則理解は商品経済法則としてばかりでなく、価値法則はもう一つの面があり、価格の騰落を通じて、「生産手段と労働力の各生産部門への配分を調節する」ものであると規定する。この代表が薛暮橋である。そして社会主義社会では、生産手段の共有制が確立しているので、生産の無政府状態はなく、価値法則は自動調節作用をするのではなく、意識的に利用されて調節作用をする。国家は価値法則を利用して(価格政策を通じて)、各種生産物の生産と販売を調節する。

ここでは小商品経済分野ばかりでなく、国営であれ、集団所有であれ、企業は相対的に自立しており、相互の交換において商品経済的性格をもっていると想定され、すべての企業に商品経済の法則、価値法則が適用されるとされる。その調節の中心となるのは価格政策であり、指令性計画においても、意識的適用が可能であり、指導性計画は各種の経済的てこを用いて調節する。つまり、価値法則は商品経済と価格による各部門への資源配分機能と理解される。

第3の理解は、価値法則をはっきり二つにわけ、社会主義社会には2種類の価値法則が存在し、一方を商品価値法則、他方を物品価値法則とする。孫治方特有の価値法則理解である。商品価値法則は社会主義社会の段階では商品経済が未だ残っており、そこに作用する自動調節作用である。物品価値法則は商品経済が消滅したのち、各物品が費消した社会的必要労働量を計算し、最少の労働で最多の物品を得るようにし、全社会の労働を各経済部門に合理的に分配することである。そしてこの法則は社会主義社会の全人民所有制経済にすでに存在する。したがってスターリンと同様、同部門の生産手段生産物は商品でないとされる。ここでは、価値通りの交換を通じて、生産手段と労働力を各部門に配分すれば、もっとも効率的な均衡が達成され、その均衡点は、経済計算を精密化し、合理的にすることによって見出すことができると想定される。つまり精密な経済計算にもとづく計画が重要なのである。この理解は、結果としては第1の考え方と非常に近いものとなる。

以上の価値法則の理解について、三つの考え方から帰結する経済改革の方向は、第一と

第3の理解からはおそらく、計画経済を重視し、市場メカニズムの導入は小商品生産ないし消費財の領域に限られ、計画経済の計画体制の科学化や市場的制御手段の利用ということが重視されることになる。端的に言えば、計画経済主、市場調節従という方向である。

第2の理解がいわゆる中国の経済改革をリードする考え方であって、出来るだけ市場メカニズムを多くの領域に導入し、効率的な経済体制を作ろうとするものである。

したがって、この両者は中国経済の将来像に対して著しく異なった姿を描いているように見える。はたしてそうであろうか？

第2の改革推進論者の価値法則理解は、すでに見たように、社会主義企業は商品経済的性格をもっており、したがって商品経済の法則の価値法則が適用できるとしている。とくに「価値法則」の意識的運用、利用ということが強調されるが、この「意識的」とは何であろうか。通常価値法則は、例えば大量の商品流通の過程があって、その大量現象の中で貫徹する法則であろう。それを意識的に利用することができるであろうか。価値法則を等価交換という意味で考え、それを意識的に利用することは可能であろうか。自由な商品流通があってそこで等価交換が実現されれば、「意識的」に運用する必要もない。等価交換を経済計算によって導き、それを適用するのであれば、これは市場メカニズムを通じたものではなく、正に計画的な調節に属するであろう。

いわゆる経済的てこによる調節といわれるもの、つまり価格政策や信用政策、税収政策による調節は、価値法則の意識的運用ではなく、かりに市場が十全に機能しているとすれば、市場メカニズムの規制を意味するのである。

価値法則の意識的運用が成り立つとすれば、それは市場メカニズムの導入による価値法則の運用などということはありません、結局のところ、市場的な調節ではなくて、経済計算にもとづく計画的な調節機能とならざるをえないであろう。

このように考えると、第2の理解における、価値法則の意識的運用としての市場メカニズムの導入といわれるものは、決して市場調節にはなりえず、必然的に計画的な調節の形態とならざるをえない。そのことは、価値法則の一面、価格による各部門への資源配分機能は市場調節に導くのではなく、むしろ計画規制の一形態とならざるをえないことを示していると言ってよいであろう。

これは例えば、各企業が公定価格ではなく市場価格で生産物の売買を行うようになったとしても変わらない。要は価格関係が企業への資源配分を支配するようになるかどうかこそ

の境界であるが、現在の中国の経済改革では、蓄積を含めた企業レベルの資源配分をすべて価格（市場）を通じて行うことは想定されていない。もちろん価格政策にどこまでの機能を求めているのか明確ではないが、すべて市場を通じて行うのであれば、これは資本主義と異ならないので、そこまではやれないと見るのが至当であろう。

第2の理解をこのようにみると、三者の価値法則理解は実はそれほどちがわないものとなるのではなかろうか。

第1の考え方は、たしかに、価値法則を単に商品経済の法則とのみ把握し、社会生産の主な調節機能を再生産表式論（計画的比例発展の法則）に求めており、一見したところ、その理解は大いに異なっている。しかし、再生産表式論と「価格を通じて、生産手段と労働力を各部門へ配分する」機能との間には、大きな差はないのではないであろうか。「再生産様式は、どのような社会形態のもとでも満たされなければならないような経済表の実体は、資本主義社会においては、商品資本の流通＝価値実現を通じて、したがって価値法則による事後的規制を受けつつ実現されてゆく点を解明することになる」といわれるように、価値法則の各部門への資本・労働の配分機能を通じて、表式的再生産過程の進行が保証されるからである。

価値法則のこうした側面は、資本主義社会ではなく社会主義社会を想定した場合、必ず、計画規制的な関係へと展開しなければならないであろう。

つまり社会主義社会を想定する場合、価値法則の商品経済の側面と社会的再生産過程を統御する側面は、一面では商品経済関係を、他面では、計画的、意識的な調節へと展開するとしなければならないであろう。

こうしてみると、価値法則の三つの理解は第2の理解の「価値法則の意識的運用」論を除けば、実質的には、ほとんど変わらないと見ることができよう。

この面からは、経済体制改革をめぐる二つの派があるかに見える状況はむしろ異なっ
て見えてくる。つまり、両派は共通の論理の上に立ちつゝ、具体的な改革プログラムやテンポなどで一定のちがいがあるといふべきであろう。

3. 若干のコメント

中国における価値法則の理解や経済改革との関連について、わが国のマルクス経済学の立場から若干のコメントをしよう。

まず価値法則という概念について、すでに見たように中国では、未だスターリン的段階から脱け出していない。わが国では、価値法則は通常資本主義社会の基本的な運動を規制する法則であって、それは、価値形態、価値形成、増殖論、再生産論、利潤論、恐慌論と展開するものとして把握されている。かつては、スターリン流の理解や交換過程論を重視する考え方もあったが、周知のように宇野弘蔵による価値論からはじまる新しいマルクス経済学の理論展開によって、価値法則は資本主義の基本的運動法則として理解されている。ただ、ここでの資本主義社会は純粹の資本主義社会が想定されているので、資本主義社会を止揚した社会主義社会を措定することになれば、いわば純粹な社会主義社会を想定することになる。つまり、資本主義的な形態をはぎとった経済原則が示されることになる。

つまり、わが国のマルクス経済学の価値法則理解からすれば、社会主義社会においては価値法則は存在しないということになる。つまり資本主義の無政府的な生産を規制する価値法則は、計画的な規制にとってかわることになる。こうしてみると、社会主義経済で価値法則を論議するのはナンセンスということになる。中国で問題とされているのは「価値法則」ではなく、「価値規律」という経済原則と考えた方がよいようである。

第2の問題は、中国の経済改革をめぐる理論問題はいつも社会主義経済一般から出発していることである。現在中国が当面する多くの問題は社会主義一般から出てくるのではなく、20世紀末葉の中国という時間的、空間的に限定された領域より生ずる問題なのであるから、より具体的な次元から出発すべきである。例えば、「社会主義経済は計画経済である」という命題はまちがいであり、「社会主義経済は計画的商品経済」でなければならないという議論は妥当ではないであろう。社会主義経済は計画的商品経済であるという命題は明らかにおかしい。社会主義経済は（計画的）商品経済であるとはいえない。しかし、現段階の中国の社会主義経済は計画経済が規制する商品経済の段階にあるというのは適当である。

この意味から、中国では、最近しきりに、「中国は社会主義の初級段階にある」という規定を強調するようになったことは注目に値する。この規定は81年6月の「党の若干の歴史問題決議」の中ではじめて言及されたものであるというが、87年になってにわかに人口に膾炙するようになったようである。例えば「社会主義の初級段階の生産関係は、所有制を主とする前提の下、個人経済とその他の経済（外国企業との合資および単独資本企業を含む）を適当に発展させるべきである」というように、社会主義の初級段階という具

体的規定から問題にアプローチする方向に変わってきているのである。

第3に、「価値法則」を単に抽象的な「原則」としてしか見ていず、現実の中国経済ではどういう機能をはたしているか、あるいははたすべきかについての問題関心がないのは問題である。ここでいう価値法則は価値原則というべきものであるが、現実の中国ではそれはどう機能しているのか。

例えば、小商品生産を規制する「価値法則」はどうなっているか。こうした分野（請負責任制以後の農家を含めて）は自動調節作用にまかされることになるが、当然想定されているのが、「価値」通りの交換である。現在1,700万に及ぶ個人営業があり、1億8,000万戸の農家では、「価値」通りの交換が行われているとは思えない。たしかに万元戸もあり、儲かっている個別経営もあるが、彼らの所得の基準は依然として労働者並みが基準となっているのであり、彼らの所得基準は、「価値」通りとはいかず、いわゆる(C+V)以下水準であろう。このことはおそらく、早晩中国政府は、個人経営や農家の各種近代化の助成措置を講ずる政策をとらなければならないことを示していよう。彼らの経営が一定の近代化をはかっていくための蓄積は一般的には困難であろう。彼らの所得は平均的には勤労所得水準以下に規制されるからである。

こうした傾向はすでに表面化しているようである。農業では、大規模投資、共同的投資などが閑却化され、個別農家をこえる改良投資の問題が表われている。都市の個人営業などでは仮りに儲かったとしても、その営業を近代化し、生産や販売を拡大していくことは決定的に制約がある。というように実際に現在の中国で個人営業や農家などの小商品生産部門では「価値」通りの交換はおそらく機能していないし、そこから生ずる問題にも気づいてはいない。

このように具体的に分析する視点が薄いので、現実の政策課題の認識にも欠陥を生ずることになるであろう。

最後に、「経済体制改革に関する決定」文書に代表される改革の論理は、ごく一部の指令性計画を除いて、可能なかぎり市場メカニズムを導入し、独立した企業経営単位の活動を経済的な手段で、マクロ経済をコントロールしてゆく将来像を示していると言ってよい。すでに指摘したように、「価値法則」の意識的運用は必然的に計画的な調整にならざるをえず、いわゆる中国の改革推進論も計画経済と市場メカニズムをどこで、どう接合し、中国という巨大な経済国家を統合していくかを明確にしなければ、現実政策として有効なも

のにはなりえないであろう。

特に中国経済は、10年後の香港の回収をひかえ、国内経済圏にも、経済特区や開放都市を設定し、かなり異質な経済圏の拡大と統合が課題となっている。こうした面から、経済改革の将来のあり方を見ると、市場メカニズムによる統合ばかりでなく、必ず計画的な調整機構を必要とすることになるだろう。

この点で中国の改革推進論には、一定の弱点があり、それが胡耀邦の総書記辞任問題に見られる、その後退に示されているといえよう。

参考資料

小島晋治等編訳『中国共産党最新資料集』上、下巻、勁草書房、1985～86年。

『宇野弘蔵著作集』岩波書店、1973～74年。

『大内力経済学大系』第2、第3巻、東大出版会、1981～82年。

魏礼群、韓志国『計画体制改革問題論争』光明日報出版社、1984年。

『経済研究』編集部編『建国以来社会主義経済理論問題争鳴』（1949～1984）、上、中国財政経済出版社、1985年。

中共中央文献編輯委員会編『陳雲文選』（1926～49）、（1949～56）、（1956～84）全3巻、人民出版社、1985～86年。

薜暮橋『中国社会主義経済問題研究』人民出版社、1979年。

『我国国民経済的調整和改革』人民出版社、1982年。

『按照客観経済規律管理経済』人民出版社、1986年。

孫治方『孫治方選集』山西人民出版社、1984年。

『社会主義経済的若干理論問題』人民出版社、1979年。

『社会主義経済的若干理論問題（続集）』人民出版社、1982年。

于光遠「社会主義初級階段和社会主義初級階段的生産關係」『経済研究』1987年7月。